

令和5年度 認知症介護研究・研修東京センター 運営費研究  
 「行方不明にならずに安心して外出を続けられるまちづくりの推進」

「ただいま！」がかなえられるまちを、ともに

目的

- ◇各自治体において認知症の人の行方不明を防ぐための見守り・SOS体制作りが進みつつあるが、年間の行方不明者数の増加が続いており、より効果的な体制作りが急務となっている。
- ◇本研究では、見守り・SOS体制作りに関する今日的課題及び課題解消に向けた要点を検討し、自治体における見守り・SOS体制作りの見直し・強化を推進することを目的とする。

概要

主な事業内容

1. 認知症地域支援推進員活動の関連情報、web情報をもとに、自治体における見守り・SOS時に関する取組み情報を収集・集約し、「見守り・SOS体制づくり基本パッケージ・ガイド(東京センター)」の全体構造をもとに、課題の整理及び課題解消に向けた要点の検討を実施。
2. 1をもとに、課題解消に向けた取組みを実施している自治体の担当者及び関係者による報告、及び解消に向けた要点を提起する全国フォーラムを開催。参加者アンケートを実施した。
3. 報告資料・関連情報、報告動画を、DCネットに掲載。 ◆見守り・SOS体制づくりに関する今日的課題と課題解消に向けた要点

主な事業結果・成果

1.見守り・SOS体制づくりに関する今日的課題と課題解消に向けた要点(右表)

- ・各自治体で行方不明を防ぐための様々な事業や取組がなされ、行政担当者や推進員、関係者等が相当な時間や労力を投入している一方、A.基盤作り、B.実際の活動(アクション)の両面に関して多様な課題が確認された。
- ・特に、「B1当事者の声や視点による見直しと具体的改善」や「B2統計の整備・共有・活用」、「B3.自治体での推進事務局・コアチーム」に関する課題が、他の課題が生じる誘因となり、見守り・SOS体制全体が効果的に機能せず持続発展していかない重要課題であることが示唆された。

	今日的課題(主なもの)	要点
A 体制の 基盤 づくり	B1.当事者の声、視点 行方不明体験者やリスクのある本人・家族等の声を聴き、当事者視点での見直し・具体的改善が必要	◆一人暮らしの増加、等生活実態の変化や当事者のニーズの変化を踏まえた見直し・刷新が必要
	B2.統計の整備・共有・活用 関連データの集約・一本化、関係者や住民とデータ共有、データに基づく見直しと体制づくり、評価を	◆担当者の異動、コロナ禍の余波等による形骸化解消を
	B3.自治体での推進事務局・コアチーム 分野横断で体制作りを持続的に推進していくコア組織を	◆基本法を活かし共生推進の一環に、対話重視、即実践
	B4. ビジョン・共通方針の共有 取組みを通じて目指すこと、方針を関係者で共有を	
	B6.立場を越えた話しあい、アクションミーティング	
	B.見守り・SOS時のアクション	A1. 広報・啓発 利用できる制度・サービスを必要としている人が入手できるための広報等の見直し、HPやチラシの改良が必要
	A2×A3. 本人・家族の備え・個別支援ネットワーク 事前登録に加え、本人と家族ができる備えの勧奨、リスクのある「一人」を起点にした個別支援ネットワークづくり	◆問題発生後の川下対策から、本人・家族の力を活かした備えの強化:川上対策に力点シフトを
	A5 地域の多資源のつながり・地域支援ネットワーク 認知症サポーター、認知症カフェ、チームオレンジ等、多様な事業の多種・多数の関係者との連動・協働の推進	◆行方不明経験者をサポートする体制整備と少数でも体験者から学び当事者と改善アクションを
	A8. アフターサポートシステム 行方不明やそれに近い体験をしている本人・家族、本人が行方不明のままの家族のフォローとサポートの強化、それらの体験を検証し一つずつ着実に改善が必要	

2. 行方不明にならずに安心して外出を続けられるまちづくり全国フォーラムの開催(2024年3月22日 zoom)

- ・行政担当者、認知症地域支援推進員、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等650名が参加。
- ・重点課題に即して、5名(チーム)による報告と討議を行った。
- ・参加者アンケート結果  
「非常に参考になった」が59.4%、「参考になった」が40.6%。  
「本人の声や力を活かし備える発想や方法を取り入れたい」、「毎年の繰り返しではなく、見直しと改善を図りたい」、「部分的取組では限界。関係者にも今日の情報を共有し、分野横断の体制づくりをすべき時期」等、前向きな意見が多数寄せられた。

- ①本人が工夫を重ねながら外出を続けている体験とメッセージ
- ②家族が行方不明のままの本人を探し続けている体験とメッセージ
- ③推進員が事前登録を継続的に見直ししながらニーズに応える改善を積上げている取組
- ④包括が、本人の声を聴きながら自由に安心して外出できるための多資源参照のネットワークを持続発展的に育てている取組(元警察官も共に)
- ⑤市が「希望をかなえるヘルプカード」を導入し本人発信と地域力を高めながら望む外出を支えあうまちづくりを介護職員と継続的に推進

<まとめ> 基本法が施行され、行方不明に関する取組も、本人不在の問題対処・縦割り型のアプローチから、本人の声と力を活かした外出継続の可能性を分野横断で追究する統合的アプローチに転換することが急務だ。自治体・関係者の多数が、課題解消の要点、実践例の情報を得ることで、改善に積極的に取組み始めることが確認された。今後、各市区町村において体系的な見直しと行方不明解消に向けた本格的な推進が必要であり、広域も含めた推進体制の整備が急務である。